

広聴・広報活動と情報公開

原子力機構は、「もんじゅ」の機器の点検漏れ、J- PARC ハドロン実験施設における事故等により失った信頼を回復すべく、国民全体との相互理解の促進により、社会や立地地域の信頼確保に向けて、職員一丸となって取り組んでいます。

<http://www.jaea.go.jp/O4/kouhou/index.html>

広聴・広報活動

国民の皆様の関心が高い情報を速やかに分かりやすく提供するためのホームページづくりを心がけ、社会のニーズに合わせた情報の提供に努めました。

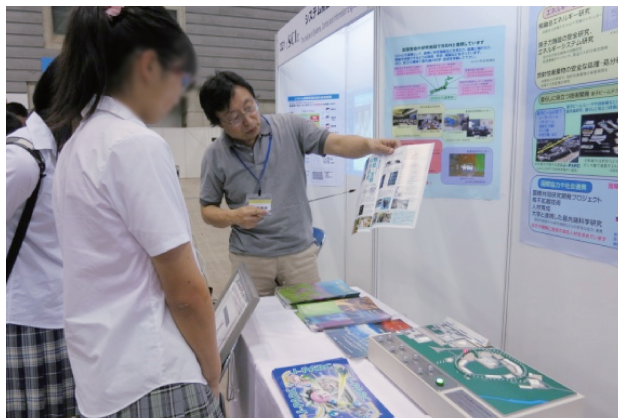
特に、安全対策に関する情報や、日本国内のみならず、世界的に関心の高い福島における環境回復のための取組をわかりやすくまとめた「Topics 福島」など、原子力事故に関する情報を、広く国民の皆様にご提供してきました。

また、放射能・放射線に対する疑問や不安に応えるために福島県内や原子力関連施設の立地地域を中心に、その他の地域を含めて、「原子力・放射線に関する説明会」（次頁参照）を開催しました。説明会では原子力機構職員が放射能や放射線に関して、科学的に正確な事実を分かりやすく説明するとともに、参加者の疑問や不安を可能な限り共有するとの基本姿勢に立ち、説明会の終了時間を優先することなく対応しました。

原子力機構の活動報告会（次頁参照）や、全国各地で開催される展示会などでも、原子力機構の事業活動や、研究開発成果、福島県内の環境回復に向けた様々な取組等を中心に報告・紹介し、原子力機構に対するご意見、ご質問に答えるなどの様々な活動に取り組んできました。



外部展示会



スーパーサイエンスハイスクール 生徒研究発表会

一方、次世代を担う青少年の理数科教育支援も重要な取組であり、立地地域の自治体や教育機関等と連携し、これまでと同様に取り組まれました。特に、高校生のサイエンスキャンプの受け入れや、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）への協力、職員を講師として派遣して行う出張授業にも注力しました。また、講師派遣にあたっては、男女共同参画の視点からも女性研究者を積極的に派遣しました。

これらの活動を通じて、今後とも社会や立地地域の皆様からの信頼の確保に向け、職員一丸となって取り組んでいきます。

情報公開・情報提供

公開ホームページを通じて、組織、業務や財務等に関する基礎的な事項の情報を提供しています。また各拠点に設置してあるインフォメーションコーナーでは、原子力機構の業務や研究内容を紹介・説明したパンフレットや各種資料を用意し、どなたでも閲覧できるようにしています。

また、原子力機構では、従来より外部有識者からなる「情報公開委員会」を設置し、そこでいただいたご意見等を参考に、情報公開制度の適正な運用と透明性の確保に努めてきましたが、こうした取組の強化により、原子力事故後の増加する情報公開請求へも引き続き、遅滞なく、適切に対応していくこととしております。

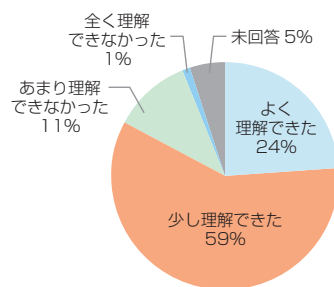
原子力機構の活動で得られた幅広い原子力分野での研究成果について、発表や取材対応により、メディアを通じて広く国民の皆様、社会にお知らせするよう努めています。また、原子力機構の近況、トピックス、主要施設の運転状況について「原子力機構週報」として毎週取りまとめ発行するとともに、事故・故障等が発生した場合には、迅速かつ正確な情報発信に努めています。

原子力や放射線をテーマに各地で講演会を開催

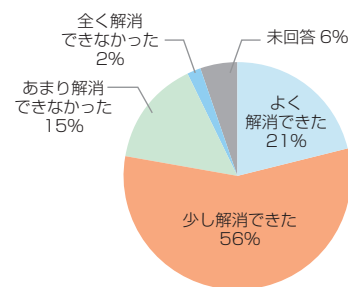
原子力事故が発生して以降、国民の皆様の中では原子力や放射線に対する疑問や不安が高まっています。これを踏まえ、原子力機構では、立地地域を中心に「原子力・放射線に関する説明会」(7,491名、93回)を各地で開催しました。説明会では原子力機構の研究者・技術者が説明者となり、放射線の基礎知識や人体への影響を及ぼす仕組みなどに加え、それぞれの地域でのモニタリング結果から人体や環境への影響などについて専門知識を基に詳しく分析し、実情に則した説明を行いました。

また、その後の質問のための時間を長く設定し、可能な限り全ての質問に答えることで、参加者の疑問や不安の解消に努めました。これらのテーマへの関心は高く、多くの参加者は最後まで熱心に聞き入り、また質問も多岐にわたりました。このため説明会では、当初の予定時間をたびたび超過しました。一方、一つひとつ丁寧に説明することで、理解が深まっている様子でした。なお、説明会終了後に行ったアンケートの結果でも、肯定的な回答が多数を占めました。

<アンケート結果>



講演内容について



原子力や放射線に対する疑問や不安について

「第7回原子力機構報告会」では原子力事故を踏まえた原子力機構の研究開発の進め方などを紹介

<http://www.jaea.go.jp/02/news2012/121130/index.html>

原子力機構は2012年11月28日に都内で、報告会を開催しました。テーマは「私たちの取り組み－原子力事故を踏まえて－」で、報告会の開催は今回が7回目になります。

約500名の方に参加いただいた報告会ではまずはじめに、理事長から「開会にあたって－原子力事故に学ぶ－」と題し、原子力事故を踏まえ、研究開発機関としての責任と今後、果たすべき使命について、述べました。

続いて、伊藤理事が原子力機構を取り巻く状況と、主要事業の動向について、総括的な報告を行いました。

特定テーマ報告では、原子力事故対応のための研究開発や様々な活動等、原子力機構が行なっている取組状況について報告しました。

最初の特定テーマは「環境復旧に向けた原子力機構の取り組み」。このテーマについて、石田福島環境安全センター長が、福島県内の環境回復に向けた様々な取組状況や今後の展望を紹介しました。

次の特定テーマは「安全に係る研究開発－大洗研究開発センターにおける取り組み－」。このテーマについて、河村大洗研究開発センター副所長(当時)が、原子力事故を受け、原子力機構が取り組んでいる安全研究について、研究開発状況を中心に紹介しました。

特定テーマの最後は「解体技術の経験と知見を活かす」。このテーマは、今後、最も注目される原子炉解体や廃止措置に対して、JPDRの廃炉実績や廃炉措置中のふげんでの研究開発で得られた様々な知見や技術をどう活かすかについて紹介しました。

閉会にあたっては副理事長が、我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、安全最優先に、安全文化の深化に努めながら、研究成果を発信し続けていくことを述べ、報告会を締めくくりました。



第7回原子力機構報告会の様子